

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第32期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社翻訳センター |
| 【英訳名】 | HONYAKU Center Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 東 郁男 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6282 - 5013 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 中本 宏 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6282 - 5013 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務部長 中本 宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区三田三丁目13番12号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第31期 第2四半期 連結累計期間 | 第32期 第2四半期 連結累計期間 | 第31期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,970,013 | 4,903,833 | 10,218,750 |
| 経常利益 (千円) | 355,112 | 283,953 | 699,215 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 226,666 | 203,675 | 444,350 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 208,614 | 198,774 | 441,256 |
| 純資産額 (千円) | 3,245,338 | 3,583,749 | 3,477,980 |
| 総資産額 (千円) | 4,728,520 | 5,093,205 | 5,111,162 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 134.56 | 120.91 | 263.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 68.6 | 70.3 | 68.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 267,839 | 169,593 | 650,329 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 11,126 | 12,850 | 43,020 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 96,990 | 99,884 | 104,117 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 2,185,998 | 2,620,488 | 2,541,937 |

| 回次 | 第31期 第2四半期 連結会計期間 | 第32期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 67.61 | 63.84 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(翻訳事業)

当社の非連結子会社であった北京東櫻花翻訳有限公司は、平成29年6月をもって清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。米国においても雇用環境改善に伴う個人消費・設備投資増を受けて堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復を続けております。

このような環境のもと、当社グループでは第三次中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上高は前年同期比5.7%増加したことに加え、派遣事業の売上高が前年同期比25.7%増加、通訳事業の売上高が前年同期比30.3%増加したものの、コンベンション事業が低調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.3%減の4,903百万円となりました。利益面においては、コンベンション事業の売上減の影響により、営業利益は前年同期比17.5%減の281百万円、経常利益は前年同期比20.0%減の283百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.1%減の203百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

翻訳事業

特許分野では、特許事務所における受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比7.3%増の969百万円となりました。医薬分野では、外資製薬会社との安定した取引に加え、国内製薬会社における受注拡大により、売上高は前年同期比10.8%増の1,324百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、自動車関連企業からの受注が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比3.2%増の918百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引が拡大しているものの、前年に獲得した金融機関からのスポット案件の反動減もあり、売上高は前年同期比7.4%減の369百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は5.7%増の3,581百万円となりました。

派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、金融関連企業やITサービス関連企業、医薬品関連企業からの求人が好調に推移し、売上高は前年同期比25.7%増の554百万円となりました。

通訳事業

通訳事業においては、大手情報通信関連企業や金融関連企業などからの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比30.3%増の458百万円となりました。

語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートが運営する通訳者・翻訳者育成講座の集客が前期を下回ったことから、売上高は前年同期比6.9%減の100百万円となりました。

コンベンション事業

コンベンション事業においては、大型国際会議の多かった前期の反動減により、売上高は前年同期比80.1%減の118百万円となりました。

その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスの売上が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.5%増の90百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは169百万円の収入(前年同期は267百万円の収入)となりました。
主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入298百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の収入(前年同期は11百万円の支出)となりました。
主な要因は、関係会社の整理による収入39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出(前年同期は96百万円の支出)となりました。
主な要因は、配当金の支払額92百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,140,000 |
| 計 | 5,140,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,684,500 | 1,684,500 | 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,684,500 | 1,684,500 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | - | 1,684,500 | - | 588,443 | - | 478,823 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| エムスリー株式会社 | 東京都港区赤坂一丁目11番44号 | 345,000 | 20.48 |
| BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行) | 225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 128,100 | 7.60 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 87,000 | 5.16 |
| 東 郁男 | 東京都大田区 | 76,400 | 4.53 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 51,400 | 3.05 |
| 浅見 和宏 | 千葉県船橋市 | 44,400 | 2.63 |
| 翻訳センター従業員持株会 | 大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号 | 33,200 | 1.97 |
| 角田 輝久 | 茨城県取手市 | 27,700 | 1.64 |
| 二宮 俊一郎 | 東京都品川区 | 25,900 | 1.53 |
| 磯野 由美子 | 大阪府枚方市 | 24,800 | 1.47 |
| 計 | - | 843,900 | 50.09 |

(注) テンパード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成28年6月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年6月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------------|---|----------------|----------------|
| テンパード・インベストメント・マネジメント・リミテッド | カナダ国プリンティッシュコロンビア州 西バンクーバー プラムウェルロード1431 | 161,100 | 9.56 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,682,700 | 16,827 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,684,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 16,827 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,700,767 | 2,782,318 |
| 受取手形及び売掛金(純額) | 1,613,794 | 1,501,128 |
| 仕掛品 | 105,752 | 123,791 |
| その他 | 211,902 | 256,982 |
| 流動資産合計 | 4,632,216 | 4,664,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 103,287 | 87,567 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 29,937 | 3,809 |
| その他 | 75,156 | 92,113 |
| 無形固定資産合計 | 105,094 | 95,923 |
| 投資その他の資産 | 270,564 | 245,493 |
| 固定資産合計 | 478,946 | 428,984 |
| 資産合計 | 5,111,162 | 5,093,205 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 704,150 | 636,143 |
| 未払法人税等 | 171,778 | 67,935 |
| 賞与引当金 | 179,672 | 214,711 |
| その他 | 487,558 | 519,598 |
| 流動負債合計 | 1,543,159 | 1,438,387 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 23,800 | 23,800 |
| 退職給付に係る負債 | 52,972 | 43,281 |
| その他 | 13,250 | 3,986 |
| 固定負債合計 | 90,022 | 71,068 |
| 負債合計 | 1,633,182 | 1,509,456 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 588,443 | 588,443 |
| 資本剰余金 | 478,823 | 478,823 |
| 利益剰余金 | 2,382,675 | 2,493,702 |
| 自己株式 | - | 357 |
| 株主資本合計 | 3,449,941 | 3,560,610 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 28,039 | 23,138 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,039 | 23,138 |
| 純資産合計 | 3,477,980 | 3,583,749 |
| 負債純資産合計 | 5,111,162 | 5,093,205 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,970,013 | 4,903,833 |
| 売上原価 | 2,912,426 | 2,788,085 |
| 売上総利益 | 2,057,586 | 2,115,748 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,715,855 | 1,833,878 |
| 営業利益 | 341,730 | 281,870 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 22 |
| 持分法による投資利益 | 2,397 | - |
| 為替差益 | 8,681 | 3,005 |
| その他 | 2,308 | 665 |
| 営業外収益合計 | 13,416 | 3,692 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33 | 21 |
| 持分法による投資損失 | - | 1,587 |
| 営業外費用合計 | 33 | 1,609 |
| 経常利益 | 355,112 | 283,953 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | - | 14,209 |
| 持分変動利益 | 1,397 | - |
| 特別利益合計 | 1,397 | 14,209 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 356,510 | 298,162 |
| 法人税等 | 129,844 | 94,487 |
| 四半期純利益 | 226,666 | 203,675 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 226,666 | 203,675 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 226,666 | 203,675 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 18,051 | 4,900 |
| その他の包括利益合計 | 18,051 | 4,900 |
| 四半期包括利益 | 208,614 | 198,774 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 208,614 | 198,774 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 356,510 | 298,162 |
| 減価償却費 | 25,329 | 24,751 |
| のれん償却額 | 30,782 | 26,128 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 514 | 255 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 50,521 | 35,041 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 22,000 | 16,500 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 11,600 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1,772 | 9,690 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 14,705 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 28 | 22 |
| 支払利息 | 33 | 21 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,397 | 1,587 |
| 持分変動損益(は益) | 1,397 | - |
| 関係会社清算損益(は益) | - | 14,209 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 77,654 | 110,912 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 40,802 | 17,495 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 30,949 | 67,779 |
| その他 | 22,131 | 48,422 |
| 小計 | 392,530 | 322,743 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28 | 22 |
| 利息の支払額 | 33 | 21 |
| 法人税等の支払額 | 124,686 | 153,151 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 267,839 | 169,593 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 688 | 2,680 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7,637 | 19,308 |
| 定期預金の預入による支出 | 3,000 | 3,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 123 | 125 |
| 差入保証金の差入による支出 | 583 | 1,572 |
| 差入保証金の回収による収入 | 659 | 324 |
| 関係会社の整理による収入 | - | 39,261 |
| その他 | - | 300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,126 | 12,850 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 7,711 | 6,878 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 357 |
| 配当金の支払額 | 89,278 | 92,647 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 96,990 | 99,884 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,189 | 4,008 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 146,533 | 78,551 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,039,464 | 2,541,937 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,185,998 | 2,620,488 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 流動資産 | 1,622千円 | 1,638千円 |
| 投資その他の資産 | 343 | 583 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------|---|---|
| 従業員給料及び手当 | 765,204千円 | 819,942千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 195,008 | 205,710 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 18,000 | 19,500 |
| 退職給付費用 | 17,046 | 22,129 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,341,803千円 | 2,782,318千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 155,805 | 161,829 |
| 現金及び現金同等物 | 2,185,998 | 2,620,488 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,278千円 | 53円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,647千円 | 55円 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|------------|---------------|-----------|------------|-----------|
| | 翻訳事業 | 派遣事業 | 通訳事業 | 語学教育 事業 | コンベン ション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 3,385,967 | 440,872 | 351,980 | 107,925 | 598,007 | 4,884,753 | 85,259 | 4,970,013 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 27,307 | - | 12,573 | - | - | 39,881 | 14,452 | 54,333 |
| 計 | 3,413,274 | 440,872 | 364,554 | 107,925 | 598,007 | 4,924,634 | 99,711 | 5,024,346 |
| セグメント利益 | 239,121 | 20,444 | 2,317 | 3,944 | 88,440 | 354,268 | 7,418 | 361,686 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んで
おります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 354,268 |
| 「その他」の区分の利益 | 7,418 |
| セグメント間取引消去 | 7,969 |
| のれんの償却額 | 27,925 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 341,730 |

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|-----------|---------|---------|------------|---------------|-----------|------------|-----------|
| | 翻訳事業 | 派遣事業 | 通訳事業 | 語学教育 事業 | コンベン ション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 3,581,192 | 554,554 | 458,843 | 100,394 | 118,816 | 4,813,801 | 90,032 | 4,903,833 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替 高 | 52,646 | 1,484 | 18,134 | 6,349 | - | 78,615 | 16,034 | 94,649 |
| 計 | 3,633,838 | 556,039 | 476,977 | 106,743 | 118,816 | 4,892,416 | 106,067 | 4,998,483 |
| セグメント利益又は 損失() | 267,928 | 34,441 | 14,261 | 531 | 33,313 | 282,785 | 9,296 | 292,082 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 282,785 |
| 「その他」の区分の利益 | 9,296 |
| セグメント間取引消去 | 13,059 |
| のれんの償却額 | 23,271 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 281,870 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 134円56銭 | 120円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 226,666 | 203,675 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 226,666 | 203,675 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,684,500 | 1,684,468 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において株式会社メディア総合研究所の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その概要は次の通りです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メディア総合研究所

事業の内容：翻訳事業及びIT事業

企業結合を行った主な理由

ニューラルネットワーク技術を取り入れた機械翻訳（NMT）の急速な発展による市場環境の変化に伴い、産業翻訳分野におけるNMTソリューションの展開による翻訳事業の成長拡大と企業価値の向上を図るため

企業結合日

平成29年11月15日（株式取得予定日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得予定のためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 550,000千円 |
| 取得原価 | | 550,000 |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。